

## 市民参加で開かれた議会を

1/29、30 議会報告会（市役所正庁ホール）

**本** 市議会の議会報告会を自治会連合会や女性団体連絡協議会、そして商工会の各種団体の方々を対象に開催しました。

平成24年10月に施行された議会基本条例の趣旨に基づくもので、議会活動に市民が参加できる機会を確保することや、議会の活動状況を市民に報告することで、開かれた議会運営を積極的に推進するために実施したものです。

この報告会では、議会基本条例制定の意義や目的、内容について議員よりスライドを使い説明を行った後、幅広い分野において意見交換を行いました。

今後は、さらに多くの市民の方々とひざを交えた意見交換の場がもてるよう、議会内でも協議、調整を行っていくこととしています。



自治会連合会



女性団体連絡協議会



商工会

## 日々研修で目指す活性化

1/23 議員研修会（市役所正庁ホール）

**大** 分県総務部審議監の島田勝則氏を講師にお招きし、研修会を開催しました。

『地方分権と道州制』と題し講演が行われ、これまでの地方分権に関する流れや道州制に関する議論、最近の地方行財政を巡る情勢などの詳しい説明がありました。

今後も、市民皆さまの負託に応えられる議会を目指し、議会の活性化に取り組んでまいります。



## 各法人の取り組みに理解を

2/18 意見交換会

**産** 業建設常任委員会と市集落営農法人との意見交換会が開催され、各集落営農法人の組合長や県、市、農協など関係者33名が出席しました。

集落営農法人連絡協議会から組織の概要説明があり、その後、①農地の有効活用と鳥獣被害対策、②組織の後継者対策、③今後の集落営農の推進をテーマに意見交換が行われ、集落営農法人を取り巻く多くの課題や対策などについて活発な意見が出されました。



## 「18億円の売電収入」 実質利益は20年間で5億6千万円

～リスクがないとはいえない～

**質**

議会での十分な説明が不足していると思われる「自治体運営で発電所を建設」とする今回の計画。補助金なしの8億円全額市費を投入する「公設公営の電気発電事業」にリスクはないのか。今日まで執行部内での議論は、どの部署でいかに検討されたのか。その具体的な説明を伺う。



わだ てつ はる  
和田哲治

**答** 市長

行政の行う事業で全くリスクがないとは言いきれませんが、少なくとも今回の太陽光発電事業は、国が制定した「再生エネ法」によ

る固定価格買取制度を利用した事業計画であり、導入するメリットは十分にあると考えています。



候補地の旧大野公民館跡地



民間事業者が設置している太陽光発電施設

**質**

本市の少子化は、近隣他市に比較して、その傾向は著しい。えいさん  
その中で市長の英断

## 新生児誕生に「出産祝い金」を 少子化への歯止め対策を期待して

～継続性のある支援事業へ～

**答**

まちづくり推進課長

平成23年度の出生状況は、226人と減少傾向にあるところですが、年次別合計特殊出生率では、1・77と県下の市の中で4番目に高い数値となっています。今回議員からのご提案は、厳しい財政状況でありますので一時的な祝い金を交付するのみの事業から、総合的に継続性のある支援事業へ軸足を移し、出産・子育て支援・少子化対策事業・低価格木造住宅の開発など、全体事業の充実を図り、今後の定住促進にもつなげていきたいと考えています。

により「幼児から中学生までの医療費無料化」が施行されているが、今一つの目玉となる「出産祝い金」の創設について、見解を伺う。